

平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年10月20日

上場会社名 株式会社 クレスコ

上場取引所 東

コード番号 4674

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.cresco.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 岩崎 俊雄

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 波多腰 茂

TEL (03)5445-5011

中間決算取締役会開催日 平成15年10月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	5,776	8.6	164	-	250	-
14年9月中間期	5,319	17.6	236	-	165	-
15年3月期	12,035		473		609	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭		円 銭
15年9月中間期	349	932.6	50	74	-
14年9月中間期	33	-	4	80	-
15年3月期	387		53	06	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 6,879,795株 14年9月中間期 7,041,283株 15年3月期 7,007,250株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
15年9月中間期	17,171	11,614	67.6	1,709	36
14年9月中間期	10,373	7,419	71.5	1,053	76
15年3月期	11,590	7,872	67.9	1,137	60

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 6,794,474株 14年9月中間期 7,040,758株 15年3月期 6,906,402株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	587	142	167	2,131
14年9月中間期	146	406	4	1,365
15年3月期	515	460	200	1,592

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) -社 (除外) 1社 持分法 (新規) -社 (除外) -社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	12,500	850	577

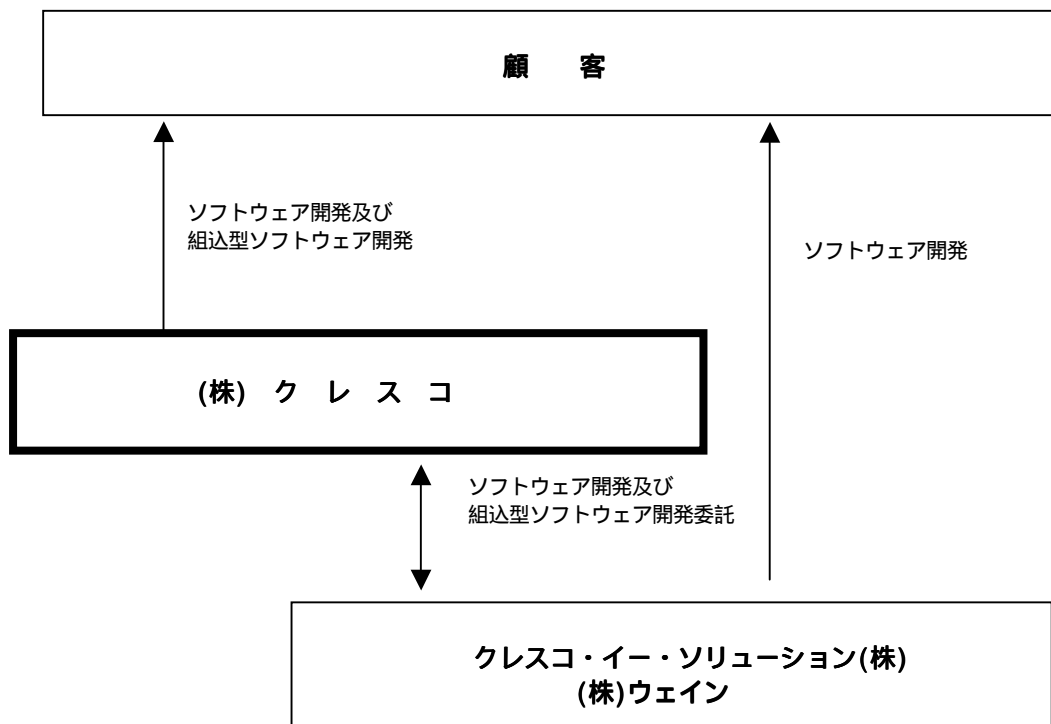
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 82円60銭

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照ください。

．企業集団の状況

当社企業グループは、親会社である株式会社クレスコ及び子会社2社により構成されており、ソフトウェア開発及び組込型ソフトウェア開発（これまでのマイコンシステム開発を事業内容の変化に伴い当期より改称いたしました。）などの情報サービス事業を柱として、これらに付帯する商品・製品販売事業を合わせて営んでおります。

事業内容と各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社) クレスコ・イー・ソリューション(株)	東京都港区	200	ERPソリューション事業	97.5	当社はERP事業に関して協業しております。役員の兼務等 ― 有
(連結子会社) 株)ウェイン	東京都港区	10	ソフトウェア開発	60.0	当社はシステム開発業務を委託しております。役員の兼務等 ― 有

(注) 酒造向け生産管理・販売管理のパッケージソフトウェア開発・販売を行っておりました株)ハートコンピューターにつきましては、平成15年7月をもって当社保有の全株式を譲渡したことにより連結子会社より除外となりました。

・経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は創業以来独立系のシステムインテグレータとして、企業向けの情報システム構築及びマイクロコンピュータの組込型ソフトウェアの開発を通じて、幅広い分野で顧客にサービスを提供し、情報化の急速に進む社会に貢献することを経営の基本理念としてまいりました。この基本理念をクレスコ憲章として掲げ、企業活動の規範と位置付けて事業に取り組み、業容の拡大を図ってまいりました。

また、当社は常にグローバルな視点から最新の技術を装備することによって、最高のサービスを提供することを目標としております。企業活動においては人間中心、実力本位の自由で若さあふれる企業を目指しております。

さらに、当社企業グループの経営にあたっては、上記の基本方針に基づき各々の企業の専門分野を強化し、相互に事業を補完しながらクレスコグループとしての総合力を発揮し、顧客満足の向上と社会への貢献を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

上記経営の基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

当期の中間配当金につきましては、業績等を考慮した上で当初の予定より2円50銭増配し、1株当たり7円50銭とすることに決定いたしました。なお、利益配当金につきましても1株当たり7円50銭とし、中間配当金と合わせて年間で15円の配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、事業の拡大や今後も予想される急速な技術革新に対応した、企業グループとしての競争力を強化するための投資及び出資に充てることにより、業績の向上及び財務体質の強化を図るなど株主の皆様のご期待に沿うべく努めてまいります。

さらに、平成15年6月21日から第16回定時株主総会終結までの期間を対象に、機動的な資本政策を遂行することを目的として、自己株式を取得（普通株式15万株、取得価額総額1億50百万円をそれぞれ上限）することを取締役会で決議し、第15回定時株主総会（平成15年6月20日開催）において承認を得ました。その結果、平成15年9月30日現在で94,900株（取得価額総額1億7百万円）を取得しております。

同じく第15回定時株主総会の決議に基づき、役社員の業績向上に対する意欲や志気を喚起する目的で新株予約権方式のストックオプション制度を導入し、平成15年8月4日に同予約権を発行いたしました。

(3) 投資単位引き下げに関する方針

当社は、当社株式の流通促進及び投資家層の拡大を図るため、平成11年8月2日付をもって1単元（変更時は1単位）の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社企業グループは、以下の指標を重要なものとして、目標設定をしております。

株主資本当期純利益率（ROE）	……	10%以上
売上高経常利益率	……	10%以上
1株当たり当期純利益（EPS）	……	100円以上

(5) 中長期的な経営戦略

当社企業グループは、基本方針を実現するために情報サービス事業分野において業界平均を上回る成長を目指しております。主たる業務はソフトウェア開発業務、組込型ソフトウェア開発業務であります。

ソフトウェア開発業務においては、企業情報システムのなかの基盤システム（ミドルウェア）を中心としたソリューション分野に重点を置き、顧客の開拓と技術の蓄積を図ってまいりました。今後はさらに顧客の事業内容により密着したアプリケーション（業務）システムに関する取り組みを強化するとともに、パッケージソフトウェアなども組み入れたソリューションサービスの提供も強化してまいります。その中で企業の業務環境を統合管理するERPシステム開発業務については、子会社のクレスコ・イー・ソリューション㈱において、顧客の拡大及び開発体制の強化を図っております。

一方、組込型ソフトウェア開発業務では、カーオーディオを主体としたカーエレクトロニクス分野において、車載システムの高度化や情報化に対応すべくITSやテレマティクスなどの新分野に取り組んでまいります。携帯電話、PHSや通信端末機器などの通信システム分野では、次世代移動体通信や無線LANなどのワイヤレスソリューションに注力してまいります。また、今後の成長が期待される分野としてデジタル家電分野にも積極的に事業を広げてまいります。

さらに、当社企業グループとしての成長と事業の拡大を図るべく、積極的な資本提携及びM&Aを実施してまいります。対象となる企業としては、当社企業グループを先進の技術面やソリューションサービスの面で補完できる企業や、人材面で開発技術者を補完できる企業などを前提にしております。

(6) 会社の対処すべき課題

当社企業グループには、日進月歩で進化し続けるコンピュータ技術について、常に最先端の技術を取り込み、付加価値を創造し、最高のサービスを提供することが求められております。加えて受託開発においては、営業力の強化、見積技術やプロジェクト管理技術の向上が最重要課題と認識しております。

これら課題に対し、経験と専門知識を備えた人材の採用並びに教育制度の充実による育成強化、知的資産の共有化を推進するためのナレッジシステムの構築に向けた研究開発などに取り組んでおります。また、プロジェクト品質向上への取り組みとしては、CMM(Capability Maturity Model)など世界標準に準拠した品質管理手法を取り入れて実践しております。

さらに、価格競争力の強化も重要な課題であると認識し、海外(中国の上海)におけるオフショア開発体制の確立や、国内(札幌)におけるローカル開発体制の確立による開発コストの低減を進めております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社企業グループでは、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を重要課題としております。このような視点にたち、タイムリーディスクロージャーを重視し、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の立場にたって企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度を採用しております。
- ・ 社外取締役は選任しておりませんが、監査役は4名全員が社外監査役(内、常勤1名)であります。
- ・ 取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け運用を図っております。
- ・ 顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。
- ・ 会計監査人である、東陽監査法人とは、決算時における監査を受けているほか、経営及び組織的な問題等において適宜アドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

当社では、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は現在ありません。また、当社の社外監査役は当社企業グループの出身ではありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月最低1回以上は開催してまいりました。また、企業経営のチェック機能の強化を図るために、第15回定時株主総会にて取締役を3名増員しております。

(関連当事者との関係に関する基本方針)

当社企業グループの関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社企業グループの業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。

現在、関連当事者との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。

・経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善、株式市場の持ち直しや製造業における設備投資の回復など、一部に明るさが見えるものの、デフレ経済の長期化や雇用不安による個人消費の停滞などが続き、景気は依然として不透明なまま推移いたしました。情報サービス産業界におきましても、企業の情報技術（IT）投資に対する抑制が続く中で、IT投資の意思決定の長期化、案件の縮小、凍結などに加え、受注価格の低減など厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社では以下の施策により価格競争力の強化に取り組んでまいりました。

- ・ 全社的にコスト削減施策を継続実施した。
- ・ 外注コストの圧縮及び内製化を図った。
- ・ ローカルにおける開発体制の強化を図った。
- ・ オフショアによる開発の推進を図った。

特に受注確保を最重要課題とし、営業統括部を中心に受注の拡大に取り組んでまいりました。しかしながら、SARS問題によりオフショア化が停滞したことに加え需要回復が予想以上に遅れており、第2四半期には主要顧客への営業強化などにより受注高の積上げを図りましたが、期初計画にはとどきませんでした。ソフトウェア開発では主力の金融関連分野が依然として需要の回復力が弱いため、大きく売上高を伸ばすには至りませんでした。全般に引き合い件数も増え売上高では前年度を上回る実績となりました。また、組込型ソフトウェア開発では、携帯電話向けなどの通信システム分野の立ち上がりが見え始めたため、デジタル家電など新たな分野へも取り組みを図りました。さらにカーエレクトロニクス分野は好調に売上高を伸ばしました。

一方利益面では、受注高が期初計画を下回ったことにより稼働率は低下しましたが、外注費の圧縮やプロジェクト収支管理の徹底、販売費及び一般管理費などのコスト削減により利益の確保に努め、営業利益、経常利益とも前年実績を上回ることができました。

以上の結果、当連結中間期の連結業績は、売上高 57億76百万円（前年同期比 8.6%増）、経常利益 2億50百万円（前年同期経常損失 1億65百万円）、中間純利益 3億49百万円（前年同期比 932.6%増）となりました。

主な事業別の営業状況は、次のとおりであります。

ソフトウェア開発

ソフトウェア開発は主要な事業領域であり、売上高は44億41百万円（前年同期比 10.9%増）で全体の76.9%を占めております。事業内容は主に企業向けの情報システムの構築であります。売上高構成をエンドユーザーの業種別に見ますと、銀行、生損保、証券などの金融関連分野の売上高が22億2百万円と高い比率となっております。近年においては、特にインターネットバンキングなどのようにインターネットを利用したWebシステムの構築が増えております。当期においては、依然として需要の回復が弱い中で営業強化などの取り組みにより、前年同期と比べ2億27百万円の増加に転じました。金融業界の統合再編が一段落し、一般的にIT投資も低迷しており回復にはまだ時間がかかる見込みですが、中期的には内在する開発需要の消化に向け、新たな需要が出てくるものと期待しております。公共サービス分野では電力、通信、放送、航空運輸関連を中心に継続受注により83百万円の増加となりました。流通・その他分野では家電量販店、スーパーなどに加えサービス業関連のシステム開発に取り組みました。また、ソフトウェア開発におけるSAP社のR/3を採用したシステム構築サービスを展開しているERP（総合基幹業務アプリケーション）システム開発業務としては、顧客の拡大及び開発態勢の強化を図り、売上高では5億92百万円（前年同期比38.6%増）と大幅に伸びております。

組込型ソフトウェア開発

組込型ソフトウェア開発の売上高は13億20百万円（前年同期比7.1%増）で、全体の22.9%となっております。主力の通信システム分野では、前期終盤に携帯電話及びPHS関連の大型プロジェクトが一巡し継続プロジェクトの立ち上げを計画しておりましたが、下半期に立ち上がりが見え始めております。これに対して、新たな顧客の開拓への取り組みなどにより受注の確保に努めたことにより、売上高は7億61百万円（前年同期比 5.7%増）となっております。また、カーオーディオを柱としたカーエレクトロニクス分野は堅調に推移し、4億44百万円（前年同期比19.1%増）となりました。今期新たに取り組んだデジタル家電や、今後とも成長が期待されております無線LANなどの無線通信分野にも積極的に取り組んでおります。

セグメント別売上高の前年同期比較

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増 減	増減率(%)
ソフトウェア開発	4,003	4,441	437	10.9
金融関連	1,974	2,202	227	11.5
公共サービス	1,112	1,196	83	7.5
流通・その他	915	1,042	126	13.8
組込型ソフトウェア開発	1,233	1,320	87	7.1
通信システム	720	761	41	5.7
カーエレクトロニクス	373	444	71	19.1
その他	139	115	24	17.7
ネットワークサービス	37	-	37	100.0
商品・製品販売	44	14	30	68.7
合計	5,319	5,776	456	8.6

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりましたが、営業活動及び投資活動のキャッシュ・フローのプラスにより現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は5億63百万円増加し2億31百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益が4億87百万円、法人税等の支払による流出が3億7百万円となりましたが、売上債権の減少等により5億87百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、無形固定資産の取得による流出が1億59百万円となりましたが、主に投資有価証券の売却による収入3億33百万円により1億42百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に自己株式の取得による流出1億19百万円、配当金の支払による流出34百万円により1億67百万円の流出となりました。

なお 当集團のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	13年9月中間期	14年3月期	14年9月中間期	15年3月期	15年9月中間期
自己資本比率(%)	70.4	70.6	71.5	67.9	67.6
時価ベースの自己資本比率(%)	118.2	103.2	57.0	33.4	44.3
債務償還年数(年)	-	-	1.0	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	296.2	57.7	71.6	135.3	479.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式総数により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3) 通期の見通し

当連結中間期以降のわが国経済の見通しにつきましては、円高懸念による企業収益への影響やデフレ経済の長期化や雇用不安による個人消費の停滞など引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま
す。また、企業のIT投資の本格的な回復についても来年度以降になるものと考えております。したが
って当社企業グループでは、引き続き受注の確保を最優先し、特に主要顧客からの継続受注の掘り
起こしを積極的に行い、グループ丸となってより一層の受注高の拡大を目指してまいります。

なお通期の単独の業績予想といたしましては、IT投資の回復のずれ込みなどを考慮し第1四半期
業績概況で発表いたしました通期見通しより売上高が減少する見込みであります。売上高の減少の影
響に加え人事制度の変更や事務所移転に伴う特別損失の計上を見込み、経常利益及び当期純利益とも
減少になる見込みであります。対前期比較では売上高では微増に留まるものの、収益面での改善施策
の浸透により経常利益及び当期純利益はともに増加となる見込みであります。

これに伴い通期の連結業績としては、売上高125億円(前年同期比3.9%増)、経常利益8
億50百万円(前年同期比39.5%増)、当期純利益5億77百万円(前年同期比48.9%
増)を予定しております。

平成16年3月期 通期の連結業績見通しの当中間時点、第1四半期時点及び前期との比較

(単位:百万円)

	当中間期時点	第1四半期時点	増減率(%)	前 期	
				実績	増減率(%)
売上高	12,500	13,740	9.0	12,035	3.9
経常利益	850	995	14.6	609	39.5
当期純利益	577	580	0.5	387	48.9

平成16年3月期 通期の単独業績見通しの当中間時点、第1四半期時点及び前期との比較

(単位:百万円)

	当中間期時点	第1四半期時点	増減率(%)	前 期	
				実績	増減率(%)
売上高	11,000	12,100	9.1	10,621	3.6
経常利益	776	890	12.8	554	39.8
当期純利益	442	473	6.6	290	52.0

中間連結財務諸表等
(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	4,822,389	46.5	5,405,602	31.5	5,881,394	50.7
現金及び預金	1,395,308		2,131,871		1,592,509	
受取手形及び売掛金	2,577,542		2,655,975		3,504,633	
有価証券	180,466		40,393		40,387	
たな卸資産	324,602		164,132		432,731	
未収入金	11,646		5,016		5,811	
前払費用	129,384		148,775		104,834	
繰延税金資産	197,185		237,790		203,467	
その他	10,680		32,777		2,973	
貸倒引当金	4,427		11,132		5,954	
固定資産	5,550,706	53.5	11,766,037	68.5	5,708,890	49.3
有形固定資産	1,864,424	18.0	1,788,689	10.4	1,813,125	15.7
建物	687,370		671,891		677,909	
工具器具備品	221,701		161,756		179,951	
土地	955,041		955,041		955,041	
その他	310		-		223	
無形固定資産	330,522	3.2	356,648	2.1	334,592	2.9
投資その他の資産	3,355,759	32.3	9,620,699	56.0	3,561,171	30.7
投資有価証券	2,593,177		8,870,361		2,873,598	
敷金保証金	462,550		427,581		431,756	
会員権	110,734		79,150		82,950	
保険積立金	152,030		174,766		162,972	
繰延税金資産	54,495		13,376		24,249	
その他	27,772		100,463		30,644	
貸倒引当金	45,000		45,000		45,000	
資産合計	10,373,096	100.0	17,171,639	100.0	11,590,284	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	1,864,618	18.0	1,814,046	10.6	2,457,560	21.2
買掛金	744,475		629,748		1,119,085	
短期借入金	300,000		130,000		130,000	
未払金	148,790		108,334		186,203	
未払法人税等	7,123		178,240		304,188	
未払事業所得税	6,993		6,913		14,566	
未払消費税等	60,498		85,418		101,652	
賞与引当金	474,477		499,681		460,016	
その他	122,260		175,710		141,847	
固定負債	1,068,089	10.3	3,715,816	21.6	1,236,286	10.7
社債	-		70,000		80,000	
退職給付引当金	213,405		286,580		243,168	
役員退職慰労引当金	131,958		141,158		136,008	
預り保証金	192,403		184,986		187,991	
繰延税金負債	530,321		3,033,091		589,118	
負債合計	2,932,707	28.3	5,529,863	32.2	3,693,847	31.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	21,131	0.2	27,576	0.2	23,966	0.2
(資本の部)						
資本金	2,514,875	24.2	2,514,875	14.6	2,514,875	21.7
資本剰余金	2,998,808	28.9	2,998,808	17.4	2,998,808	25.9
利益剰余金	1,543,002	14.9	2,160,317	12.6	1,861,543	16.0
その他有価証券評価差額金	867,115	8.4	4,648,678	27.1	1,085,922	9.4
自己株式	504,544	4.9	708,479	4.1	588,679	5.1
資本合計	7,419,257	71.5	11,614,200	67.6	7,872,470	67.9
負債、少数株主持分及び資本合計	10,373,096	100.0	17,171,639	100.0	11,590,284	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度要約連結損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	5,319,315	100.0	5,776,181	100.0	12,035,849	100.0
売上原価	5,002,394	94.0	5,041,457	87.3	10,475,688	87.0
売上総利益	316,920	6.0	734,723	12.7	1,560,161	13.0
販売費及び一般管理費	553,264	10.4	570,543	9.9	1,087,017	9.1
営業利益又は営業損失()	236,344	4.4	164,180	2.8	473,143	3.9
営業外収益						
受取利息	1,683		856		3,034	
受取配当金	15,689		22,154		15,901	
不動産賃貸収入	106,868		107,963		216,299	
その他	3,633		4,886		14,199	
計	127,874	2.4	135,860	2.4	249,435	2.1
営業外費用						
支払利息	1,946		1,010		3,629	
営業権償却	2,800		-		5,600	
不動産賃貸費用	48,618		48,137		96,065	
その他	4,050		754		8,088	
計	57,415	1.1	49,903	0.9	113,383	0.9
経常利益又は経常損失()	165,885	3.1	250,137	4.3	609,196	5.1
特別利益						
投資有価証券売却益	360,365		326,689		363,465	
その他	1,307		271		3,036	
計	361,673	6.7	326,960	5.7	366,502	3.0
特別損失						
固定資産除却損	20,179		8,196		38,431	
投資有価証券評価損	56,000		9,999		143,277	
関係会社株式売却損	-		48,165		-	
その他	27,501		23,171		69,601	
計	103,680	1.9	89,533	1.6	251,310	2.1
税金等調整前中間(当期)純利益	92,107	1.7	487,563	8.4	724,387	6.0
法人税、住民税及び事業税	4,002	0.1	181,797	3.1	323,789	2.7
法人税等調整額	52,514	1.0	47,459	0.8	8,427	0.1
少数株主利益	1,785	0.0	4,129	0.1	4,619	0.0
中間(当期)純利益	33,805	0.6	349,096	6.0	387,550	3.2

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高		2,998,808		2,998,808		2,998,808
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,998,808		2,998,808		2,998,908
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	1,510,036	1,510,036	1,861,543	1,861,543	1,510,036	1,510,036
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	33,805	33,805	349,096	349,096	387,550	387,550
利益剰余金減少高						
配当金	-		34,532		35,203	
役員賞与	840		15,780		840	
自己株式処分損	-	840	9	50,321	-	36,043
利益剰余金中間期末(期末)残高		1,543,002		2,160,317		1,861,543

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	92,107	487,563	724,387
減価償却費	84,067	81,882	182,604
賞与引当金の増加額	72,266	41,515	57,805
退職給付引当金の増減額(は減少)	42,528	43,412	72,290
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,116	5,150	6,066
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,557	5,369	26,030
受取利息及び受取配当金	17,372	23,010	18,936
支払利息	1,946	1,010	3,629
営業権償却	5,593	2,793	11,186
投資有価証券売却益	360,365	326,689	363,465
投資有価証券売却損	1,068	-	1,068
投資有価証券評価損	56,000	9,999	143,277
固定資産除却損	20,179	8,196	38,431
関係会社株式売却損	-	48,165	-
連結調整勘定償却	4,536	2,213	8,963
役員賞与支払額	1,400	16,300	1,400
売上債権の増減額(は増加)	402,869	816,622	524,221
たな卸資産の増減額(は増加)	112,736	263,776	4,607
仕入債務の増減額(は減少)	270,235	522,476	130,389
その他	73,537	53,926	87,393
小計	135,315	875,272	525,917
利息及び配当金の受取額	17,127	21,607	20,038
利息の支払額	2,048	1,225	3,811
法人税等の支払額	3,689	307,658	26,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,704	587,996	515,660
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	1,570	-
有価証券の売却による収入	-	1,719	-
有価証券の償還による収入	125,000	-	265,000
有形固定資産の取得による支出	32,976	30,081	94,914
有形固定資産の売却による収入	10,015	-	10,348
無形固定資産の取得による支出	98,885	159,448	145,737
無形固定資産の売却による収入	-	-	8,414
投資有価証券の取得による支出	52,690	-	79,368
投資有価証券の売却による収入	366,537	333,232	369,637
その他の投資の取得による支出	86,809	22,648	107,726
その他の投資の売却による収入	106,763	7,253	149,223
その他	70,028	14,320	86,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	406,982	142,777	460,883
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	290,000	90,000	290,000
短期借入金の返済による支出	290,000	90,000	460,000
社債の発行による収入	-	-	97,900
社債の償還による支出	-	10,000	-
自己株式の取得による支出	1,124	119,857	85,258
配当金の支払額	346	34,354	35,141
その他	3,306	2,957	7,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,777	167,169	200,432
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	548,910	563,604	776,111
現金及び現金同等物期首残高	816,397	1,592,509	816,397
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	24,242	-
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,365,308	2,131,871	1,592,509

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社 クレスコ・イー・ソリューション株式会社
株式会社ウェイン

なお、株式会社ハートコンピューターにつきましては平成15年7月に全株式を譲渡したため平成15年6月30日までの損益及びキャッシュ・フローを連結対象としております。
非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

当社の非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…… 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの…… 移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

仕掛品…… 個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…… 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産…… 定額法によっております。

ただし、ソフトウェアについては、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用…… 定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…… 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…… 当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、所定の計算方法による支給見積額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金…… 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(70,190千円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれの発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金…… 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要なリース取引の
 処理方法…………… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理方法… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
(中間連結貸借対照表関係)			
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	565,963 千円	579,581 千円	568,738 千円
(2) 自己株式の数	267,296 株	513,580 株	401,652 株
(3) 担保に供している資産 該当事項はありません。			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)
 「現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高」と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
現金及び預金	1,395,308 千円	2,131,871 千円	1,592,509 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000 千円	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1,365,308 千円	2,131,871 千円	1,592,509 千円

(2) セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 開発事業	マイコンシステム 開発事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,003,481	1,233,115	82,718	5,319,315	-	5,319,315
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,003,481	1,233,115	82,718	5,319,315	-	5,319,315
営業費用	3,900,421	1,188,625	124,182	5,213,228	342,431	5,555,659
営業利益又は営業損失()	103,059	44,490	41,463	106,086	342,431	236,344

(注) 1. 事業区分の方法

生産形態区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバシステム開発
マイコンシステム開発事業	ファームウェア開発、ハードウェア設計並びにシステム機器開発
その他の事業	ハウジングサービス、ホスティングサービス、自社開発パッケージソフトウェア販売及びO/A機器販売

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金 額	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	342,552千円	当社の総務部等管理部門に要した費用

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

	ソフトウェア 開発事業	組込型ソフトウェア 開発事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,441,383	1,320,792	14,005	5,776,181	-	5,776,181
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,441,383	1,320,792	14,005	5,776,181	-	5,776,181
営業費用	3,955,629	1,293,961	23,412	5,273,004	338,997	5,612,001
営業利益又は営業損失()	485,753	26,830	9,406	503,177	338,997	164,180

(注) 1. 事業区分の方法

生産形態区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバシステム開発
組込型ソフトウェア開発事業	ファームウェア開発、ハードウェア設計並びにシステム機器開発
その他の事業	自社開発パッケージソフトウェア販売及びO A機器販売

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金 額	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	340,544千円	当社の総務人事部等管理部門に要した費用

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

	ソフトウェア 開発事業	マイコンシステム 開発事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,000,723	2,892,067	143,058	12,035,849	-	12,035,849
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,000,723	2,892,067	143,058	12,035,849	-	12,035,849
営業費用	8,085,245	2,608,564	185,762	10,879,571	683,134	11,562,706
営業利益又は営業損失()	915,478	283,503	42,703	1,156,278	683,134	473,143
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,682,722	1,363,521	140,977	5,187,221	6,403,062	11,590,284
減価償却費	60,276	53,000	32,349	145,626	36,978	182,604
資本的支出	93,881	77,486	1,548	172,916	69,064	241,981

(注) 1. 事業区分の方法

生産形態区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバ・システム開発
マイコンシステム開発事業	ファームウェア開発、ハードウェア設計並びにシステム機器開発
その他の事業	ハウジングサービス、ホスティングサービス、自社開発パッケージソフトウェア販売及びO/A機器販売

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	687,384千円	当社の総務部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	6,408,124千円	当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(3) リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	33,005 千円	33,005 千円	33,005 千円
減価償却累計額相当額	11,786 千円	19,683 千円	15,734 千円
中間期末(期末)残高相当額	21,219 千円	13,322 千円	17,270 千円

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 以 内	7,897 千円	7,897 千円	7,897 千円
1 年 超	13,322 千円	5,424 千円	9,373 千円
計	21,219 千円	13,322 千円	17,270 千円

3. 支払リース料(減価償却費相当額)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	3,084 千円	3,948 千円	7,033 千円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(4) 有価証券

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	140,088	140,070	18
その他	-	-	-
計	140,088	140,070	18
区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(2) その他有価証券			
株 式	337,681	1,949,961	1,612,279
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	255,449	155,636	99,812
計	593,131	2,105,597	1,512,466

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	387,579
マネージメントファンド	40,378
公社債投信	100,000
計	527,957

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	248,172	8,196,707	7,948,535
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	277,494	208,074	69,420
計	525,666	8,404,781	7,879,115

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	365,579
マネー・マネジメント・ファンド	40,393
公社債投信	100,000
計	505,973

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

1 時価のある有価証券

(単位：千円)

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
その他有価証券			
株 式	271,456	2,240,850	1,969,393
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	277,494	157,168	120,325
計	548,951	2,398,019	1,849,068

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	375,579
マネーマネジメントファンド	40,387
公社債投信	100,000
計	515,966

(5) デリバティブ取引

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

・部門別売上高・受注高及び受注残高

(1) 部門別売上高

(単位：千円)

期 別 部 門	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
情報 サ ー ビ ス	ソフトウェア開発	4,003,481	75.3	4,441,383	76.9	9,000,723	74.8
	組込型ソフトウェア開発	1,233,115	23.2	1,320,792	22.9	2,892,067	24.0
	そ の 他	37,929	0.7	-	-	41,373	0.4
計	5,274,525	99.2	5,762,175	99.8	11,934,164	99.2	
商品・製品販売	44,789	0.8	14,005	0.2	101,685	0.8	
合 計	5,319,315	100.0	5,776,181	100.0	12,035,849	100.0	

(2) 受注高及び受注残高

(単位：千円)

期 別 部 門	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	
情報 サ ー ビ ス	ソフトウェア開発	5,203,271	1,915,132	4,377,898	1,678,524	10,027,391	1,742,009
	組込型ソフトウェア開発	1,605,761	584,603	1,172,530	289,224	3,117,595	437,486
	そ の 他	27,929	-	-	-	31,373	-
計	6,836,961	2,499,735	5,550,429	1,967,749	13,176,360	2,179,495	